

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社スーパー大栄

コード番号 9819

URL <http://www.superdaiei.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 阪本 博美

TEL 093(602)2770

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,844	△4.7	△17	—	△25	—	△21	—
22年3月期第1四半期	7,185	△0.4	46	△28.3	39	△27.1	62	15.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3 13	—
22年3月期第1四半期	8 90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,656	3,403	31.9	490 90
22年3月期	10,695	3,439	32.2	495 61

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,403百万円 22年3月期 3,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	△0.1	20	△64.0	0	△100.0	△70	—	△10 08
通期	29,300	1.8	△20	—	△60	—	△100	—	△14 40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,200,000株	22年3月期	7,200,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	267,494株	22年3月期	259,413株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	6,935,444株	22年3月期1Q	6,971,488株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
業績の推移	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間のわが国経済は、中国をはじめ新興国を中心とした海外経済の発展による輸出の増加や政府の緊急経済対策等により、一部の業種では企業収益が改善しているものの、ギリシャの財政問題に端を発した欧州諸国の信用不安は、円高進行や消費不況に拍車をかけることとなり、不安定な経済状況が続きました。

また、小売業界では先行きの不透明感や雇用情勢の悪化から、依然として購買意欲は弱く、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は中長期5ヶ年計画に則り、計画を着実に実行に移しております。中長期計画の営業戦略として、営業体制を新規事業部も含め4事業部体制としてスタートしましたが、現在は人員体制も確立し計画通り進行しております。

今後も顧客の節約志向や低価格志向は続くものと予想されますので、新規事業部の「サンディ事業部」につきましては積極的に店舗展開を図るとともに、競争力のある、安定した収益基盤を担う事業部として育成していく方針です。

既存事業部の「SM事業部」「D&D事業部」「鮮ど市場事業部」につきましては、消費不況に加え天候不順が重なり、売上高は前年を下回りました。特に前年度、年間を通して好調に推移した鮮ど市場事業部は、鮮ど市場店舗が集積する商圈内に、前年度後半から当第1四半期にかけて競合店が相次いで新規出店した影響もあり売上高は大きく減少いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は6,844百万円(前年同四半期比4.7%減)、営業損益は17百万円の営業損失(前年同四半期は46百万円の営業利益)、経常損益は25百万円の経常損失(前年同四半期は39百万円の経常利益)となり、四半期純損益は21百万円の四半期純損失(前年同四半期は62百万円の四半期純利益)となりました。

なお、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前年同四半期増減率(%)
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品 ※1	3,977	55.4	3,778	55.2	△5.0
一般食品 ※2	2,577	35.9	2,417	35.3	△6.2
日用雑貨	197	2.7	196	2.9	△0.8
その他 ※3	338	4.7	365	5.3	8.0
計	7,091	98.7	6,757	98.7	△4.7
その他の事業 ※4	93	1.3	86	1.3	△7.2
合計	7,185	100.0	6,844	100.0	△4.7

(注) 1 小売業の生鮮食品部門は、消費不況や天候不順に加え、生鮮ディスカウントの鮮ど市場店舗が集積する商圈内への競合店の出店で、減収となりました。

2 小売業の一般食品部門は、消費不況に加え天候不順が重なり、減収となりました。

3 小売業のその他の部門は、酒の売上高が増加したことなどにより、増収となりました。

4 その他の事業は、消費不況などにより外食利用のお客様が減少し、減収となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第1四半期末の総資産は、前期末比39百万円減少し、10,656百万円となりました。

流動資産は、前期末比38百万円増加し、1,726百万円となりました。これは、現金及び預金が10百万円、商品が7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末比77百万円減少し、8,930百万円となりました。これは、国分店の改装など総額200百万円の設備投資を行ったものの、82百万円の減価償却費を計上したことなどによります。

流動負債は、前期末比218百万円減少し、4,842百万円となりました。これは、買掛金が19百万円、賞与引当金が53百万円増加したものの、短期借入金が385百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前期末比216百万円増加し、2,411百万円となりました。これは、役員の退任により役員退職慰労引当金が39百万円減少したものの、長期借入金が増加したことなどによります。

純資産は、前期末比36百万円減少し、3,403百万円となりました。これは、四半期純損失21百万円を計上したことや、株式相場下落によりその他有価証券評価差額金が13百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失△32百万円や減価償却費82百万円の計上、その他流動負債の増加86百万円、賞与引当金の増加53百万円に対し、役員退職慰労引当金の減少△39百万円などにより148百万円となり、前年同四半期比32百万円増加いたしました。これは、税引前四半期純損益が、前第1四半期34百万円に対し、当第1四半期△32百万円となったことや、仕入債務の増減額が、前第1四半期△78百万円に対し、当第1四半期19百万円となったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出△10百万円などにより△17百万円となり、前年同四半期比14百万円増加いたしました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が、前第1四半期△14百万円に対し、当第1四半期△10百万円となったことや、投資有価証券の取得による支出が前第1四半期△21百万円に対し、当第1四半期はなかったことなどによります。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入500百万円に対し、短期借入金の純増減額△385百万円や長期借入金の返済による支出△229百万円などにより△120百万円となり、前年同四半期比41百万円減少いたしました。これは、短期借入金の純増減額が、前第1四半期250百万円に対し、当第1四半期△385百万円となったことや、長期借入れによる収入が、前第1四半期はなかったのに対し、当第1四半期は500百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が、前第1四半期△292百万円に対し、当第1四半期△229百万円となったこと、配当金の支払額が、前第1四半期△34百万円に対し、当第1四半期はなかったことなどによります。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比10百万円増加して869百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね計画どおり推移しているため、平成22年5月18日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ26千円増加し、税引前四半期純損失は2,686千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,245	859,186
売掛金	2,480	6,776
商品	718,831	711,607
その他	135,662	110,612
貸倒引当金	△69	△69
流動資産合計	1,726,151	1,688,114
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,519,761	3,562,244
土地	3,282,026	3,282,026
その他（純額）	684,924	708,130
有形固定資産合計	7,486,712	7,552,402
無形固定資産	100,265	99,902
投資その他の資産	1,343,531	1,355,442
固定資産合計	8,930,509	9,007,746
資産合計	10,656,661	10,695,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,537,672	1,518,287
短期借入金	1,600,000	1,985,000
1年内返済予定の長期借入金	781,000	770,000
未払法人税等	10,007	29,502
賞与引当金	130,000	77,000
ポイント引当金	14,997	15,105
店舗閉鎖損失引当金	34,050	34,050
その他	734,372	632,032
流動負債合計	4,842,099	5,060,977
固定負債		
長期借入金	1,223,000	963,000
退職給付引当金	731,626	725,371
役員退職慰労引当金	102,151	141,831
その他	354,560	364,795
固定負債合計	2,411,338	2,194,997
負債合計	7,253,438	7,255,975

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,667,108
資本剰余金	1,714,551	1,714,551
利益剰余金	98,341	120,089
自己株式	△81,302	△79,414
株主資本合計	3,398,699	3,422,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,523	17,551
評価・換算差額等合計	4,523	17,551
純資産合計	3,403,222	3,439,886
負債純資産合計	10,656,661	10,695,861

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,185,036	6,844,249
売上原価	5,644,026	5,401,930
売上総利益	1,541,010	1,442,319
営業収入	91,839	88,811
営業総利益	1,632,850	1,531,130
販売費及び一般管理費	1,586,496	1,548,249
営業利益又は営業損失(△)	46,354	△17,119
営業外収益		
受取利息	1,535	1,249
受取配当金	2,547	3,054
受取手数料	3,135	—
その他	3,000	2,937
営業外収益合計	10,219	7,240
営業外費用		
支払利息	16,339	15,695
その他	839	415
営業外費用合計	17,178	16,110
経常利益又は経常損失(△)	39,395	△25,989
特別利益		
受取保険金	969	748
ポイント引当金戻入額	500	108
特別利益合計	1,469	856
特別損失		
固定資産除却損	6,761	4,193
投資有価証券評価損	—	429
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,660
その他	72	44
特別損失合計	6,833	7,327
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	34,031	△32,460
法人税、住民税及び事業税	4,972	5,007
法人税等調整額	△33,049	△15,719
法人税等合計	△28,076	△10,712
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,108	△21,748

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	34,031	△32,460
減価償却費	84,454	82,057
投資有価証券評価損益(△は益)	—	429
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,083	6,255
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,380	△39,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,000	53,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△500	△108
受取利息及び受取配当金	△4,083	△4,303
支払利息	16,339	15,695
固定資産除却損	1,003	4,099
売上債権の増減額(△は増加)	△2,591	4,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,225	△6,878
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△500	△10,162
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,890	19,385
その他の流動負債の増減額(△は減少)	39,367	86,206
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,241	△1,885
その他	788	3,475
小計	148,865	179,422
利息及び配当金の受取額	2,583	3,067
利息の支払額	△14,492	△14,134
法人税等の支払額	△20,575	△19,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,381	148,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,745	△10,432
投資有価証券の取得による支出	△21,433	—
貸付金の回収による収入	828	294
建設協力金の支払による支出	△1,443	△1,443
建設協力金の回収による収入	10,644	10,344
敷金及び保証金の差入による支出	△5,756	△2,524
敷金及び保証金の回収による収入	273	2,160
その他	—	△15,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,633	△17,532

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250,000	△385,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△292,000	△229,000
リース債務の返済による支出	△2,233	△5,018
自己株式の取得による支出	△243	△1,887
配当金の支払額	△34,860	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,337	△120,906
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,410	10,058
現金及び現金同等物の期首残高	872,397	859,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	877,807	869,245

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報
業績の推移

（百万円未満切捨て、%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	7,238	△0.2	—	—	—	—	—	—
20年3月期第1四半期	6,986	△3.5	10	—	△5	—	39	—
21年3月期第1四半期	7,210	—	64	—	54	—	53	—
22年3月期第1四半期	7,185	△0.4	46	△28.3	39	△27.1	62	15.9
23年3月期第1四半期 （当第1四半期）	6,844	△4.7	△17	—	△25	—	△21	—
	2期連続の減収		2期連続の減益		2期連続の減益		前年同四半期比減益	

（注）平成20年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況を開示しているため、平成19年3月期第1四半期については、売上高を除いて業績を開示しておらず、平成20年3月期第1四半期については、売上高を除いて前年同四半期との比較数値は記載しておりません。また、平成21年3月期第1四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用し、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しているため、平成21年3月期第1四半期については、前年同四半期との比較数値は記載しておりません。